

市町村ヒアリング結果

～「子どもの生活に関する実態調査」に係る今後の対応について～

<目次>

市町村	調査者	市町村	調査者
池田市	原田こうじ議員	東大阪市	富山議員
吹田市	豊田議員	交野市	松本議員
高槻市	吉田議員	島本町	吉田議員
茨木市	うらべ議員	豊能町	原田亮議員
八尾市	西川議員	能勢町	原田亮議員
松原市	橋本議員	忠岡町	奥田議員
高石市	奥田議員		

<ヒアリング項目等>

【ヒアリング項目①】

子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえ、今後どのような取組みを進められる予定ですか。

【ヒアリング項目②】

貴市町村の取組みを進めるうえで、大阪府に対する意見・要望等ございましたらお聞かせください。

【その他】

調査者の意見・所見等

市町村名（池田市） 調査者（原田こうじ）

【ヒアリング回答①】

本市においても、福祉部・子ども健康部・教育委員会などそれぞれの担当部局ごとに取り組みが進められており、審議会でも指摘されておられるとおり行政内における統合性、横の関係の整理が重要であると考えております。

大きく分けて福祉部における生活支援、子ども健康部におけるひとり親家庭支援、教育委員会における学習支援・就学援助などを横断する連携体制の構築が必要であるものと考えます。

そのような中で子ども健康部としては、児童扶養手当・児童手当の給付に加え、こどもの居場所づくりや相談支援体制の充実が必要であると思うところであり、こども食堂の開設支援や児童家庭相談事業・母子自立支援事業などの取り組みを進めてまいりたいと考えています。

【ヒアリング回答②】

審議会の議論の中で子どもの居場所や貧困の発見の仕組みとしての学校、学習支援・教育資金の援助など学校・教育の重要性があげられておりましたが、そういった側面への積極的な関与を促すため、子どもの貧困に対する意識づけなどを市町村教育委員会へもご指導いただければと考えております。

子どもの貧困対策では、母子家庭の貧困を中心に子育て支援の側面から取り上げられることが多いのですが、生活保護や生活資金の貸し付けなど経済的な支援は欠かせないものであり、上記のとおり学校の位置も重要です。そのあたりの調整は難しいところであり、連携を進める上での具体的なモデルケースの提示など今後の取り組みの方向性をお示しいただければ幸いです。

市町村名（吹田市） 調査者（豊田稔）

【ヒアリング回答①】

本市では、昨年9月に大阪府と共同で小学5年生及び中学2年生とその保護者を対象として、また本市独自に5歳児保護者を対象として「子どもの生活に関する実態調査」を実施しました。

今後は市ホームページ等で調査結果を公表するとともに、市内横断組織として本年1月に設置しました「子どもの貧困対策に関するワーキングチーム」におきまして、既存事業の見直しの必要性や新たに取り組むべき事業の検討等を行ってまいります。

【ヒアリング回答②】

大阪府とはこれまでも意見交換を重ねながら、共同で実態調査を行ってまいりました。

今後も意見交換や情報の共有等行いながら取り組みを進めていくとともに、財政面での後方支援をお願いしたいと考えています。

【調査者の意見・所見等】

吹田市では、具体的な対応はこれからである、とのことであるが、アンケートが実施される以前から、地域間の格差や地域の特殊事情もあり、深刻化する問題も少なくない。

貧困により将来性を損なわれる子どもたちが出ないように、NPO法人等との連携を図り、行政の公平性・公正性を打破してほしい。

市町村名（高槻市） 調査者（吉田利幸）

【ヒアリング回答①】

大阪府の実態調査の結果より、現行施策の周知不足等が明らかになっていることから、高槻市において、情報共有や連携強化を行う中で、必要な方に支援が届くように取り組むとともに、課題整理をしていきたいと考えています。

【ヒアリング回答②】

特になし。

市町村名（茨木市）

調査者（うらべ走馬）

【ヒアリング回答①】

- 3月末の分析結果が出てから、市としての対応を考える。
- 市として独自でより実態に近い所にヒアリングを行っているところ。
- ユースプラザ事業や学習支援事業の予算をつけた。

【ヒアリング回答②】

- 新子育て交付金の充実
- ユースプラザ等の財政的支援

市町村名（八尾市） 調査者（西川のりふみ）

【ヒアリング回答①】

世帯の所得から見た困窮の状況やひとり親家庭等の状況から、子どもの学習面や生活面、保護者の生活やつながりについての課題や、地域ネットワークの重要性などが見えてきたところであり、これらへの対応として、生活困窮世帯やひとり親家庭の子どもの学習支援、子どもが地域の大人とつながり、だれもが安心して過ごせる居場所づくりなどに取り組みます（平成 29 年度から「八尾市子どもの未来応援推進プラン」を実施）。

【ヒアリング回答②】

- 新子育て支援交付金について、事業を継続的に実施するため、引き続き、財源確保をお願いしたい。
- 子どもの居場所づくり等の子どもの貧困対策に特化した交付金の創設等も検討していただきたい。
- 国の地域子供の未来応援交付金を市町村が活用しやすいよう、国へ働きかけるとともに、申請する市町村が事業採択できるよう十分なサポートをお願いしたい。
- 子ども食堂をはじめとする子どもの居場所の府内の実施状況（市が実施するもの・団体が実施するもの・市と団体が協同で実施するもの）や先駆的な事例、フードバンクに取り組む事業者情報などを情報提供していただきたい。
- 子どもの生活に関する実態調査における意見交換会のように、子どもの貧困対策をテーマとした府及び市町村間の意見交換・情報共有の場の設置をしていただきたい。
- ひとり親家庭の自立を促進するため、高等職業訓練促進給付金について、住民税課税世帯についても非課税世帯と同額を支給するよう改善するよう国に要望していただきたい。

市町村名（松原市） 調査者（橋本邦寿）

【ヒアリング回答①】

子どもの生活に関する実態調査については、本市においても子どもたちの「今」を調査し、子どもたちの取組みを充実するために、昨年9月に小学5年生、中学2年生の児童生徒及びその保護者に対しアンケート調査を実施しました。45.25%の回収率で、今年の1月に単純集計結果を市HPに掲載いたしました。

今後の取組みとしまして、集計分析結果をもとに、すべての子どもたちが家庭の経済状況にかかわらず、自分の力で将来を切り拓いていくための生きる力を育む施策や支援が重要であるとの認識のもと、学習支援事業など既存の施策や制度を効果的に取り組むことができるよう庁内関係課と情報共有し、検証を行っていきます。

また、松原市第2期地域福祉計画の中間見直しを審議しており、地域の交流拠点となる子ども食堂などの取組みを民間と協働ですすめていきます。

【ヒアリング回答②】

本市においては生活困窮者自立支援制度における事業について、必須・任意事業を平成27年4月当初より実施してまいりました。任意事業の学習支援事業については、訪問型支援・集合型支援を行い、子どもの貧困の連鎖の防止に取り組んでおります。今後もこの事業を充実させていくために、現行の任意事業の補助率を必須事業と同様とするよう国に働きかけていただくとともに、府独自の補助金設置について検討していただくようお願いいたします。

また、NPO法人やボランティア団体が実施主体となり子ども食堂の取組みが広がっておりますが、子ども食堂を実施している団体等に対する補助制度についても検討していただくようお願いいたします。

松原市子どもの生活に関する実態調査にあたり、大阪府より質問票を提供いただきました。今後も府及び他市との情報共有できる機会を設けていただきたいと思います。

市町村名（高石市） 調査者（奥田悦雄）

【ヒアリング回答①】

- 困窮世帯の子どもへの学習支援事業の拡充
- 子育てサロンや子どもの居場所事業などの拡充

【ヒアリング回答②】

- 子供の貧困連鎖を断ち切る目的で、子供に対する学習支援事業を実施していますが、国庫補助 1／2 を 2／3 に引き上げるよう国に働き掛けて下さい。
（ひとり親家庭や生活保護受給世帯の児童を対象に生活困窮者自立支援事業として、平成 28 年度から実施しています。）
- ボランティア団体や地域の福祉団体等が実施する子育て支援事業に対し、補助金を増額してください。
（子育てサロン開催・世代間交流事業・こどもの居場所事業について、大阪府地域福祉・子育て交付金（地域福祉分野）が交付されています。）

市町村名（東大阪市） 調査者（富山勝成）

【ヒアリング回答①】

大阪府が平成28年度に「子どもの生活に関する実態調査」を実施したが、その対象者は小学5年生と中学2年生の子ども本人とその保護者であった。

東大阪市では府の調査結果を活用しながら、府の調査では対象とならなかった高校生を対象とすることを検討しています。

高校生が進学や就職をひかえてどの様な生活をし、将来の進路について、どの様に考えているのか等を調査する予定です。

【ヒアリング回答②】

東大阪市では「子供の未来応援交付金」を活用して調査を実施する予定ですが、財政担当課からは、交付金の基準額（300万円）の範囲内での実施を指示されているところです。

そのため、当初、想定していたものより限定した範囲での実施となってしまいますので、府独自の補助等を要望します。

市町村名（交野市） 調査者（松本直高）

【ヒアリング回答①】

大阪府の子どもの生活に関する実態調査は、大阪府と本市を含む府内 13 市町が共同で大阪府立大学への委託により実施したもので、本市においては、小学 5 年生とその保護者、中学 2 年生とその保護者及び 5 歳児の保護者を対象に、市内の学校や保育所等を通じて実施いたしました。

本市の調査結果につきましては、本年 3 月末に納品がありましたことから、今後、この調査結果を分析した上で、平成 29 年度に子どもの貧困対策に係る計画を策定し、本市の実情に応じた効果的な施策を展開することとしております。

【ヒアリング回答②】

実態調査の結果も踏まえた府と市の適切な役割分担の下、市が主体的に取り組むべき子どもの貧困対策に対しては、地域の実情に応じた多様なニーズに対応できるよう、市の創意工夫を最大限活用できる柔軟性のある交付金制度等の措置を講じられるよう要望いたします。

市町村名（島本町） 調査者（吉田利幸）

【ヒアリング回答①】

大阪府が実施された子どもの生活に関する実態調査につきましては、今後精査してまいる予定です。

他自治体で独自に調査された結果も踏まえ、今後の取組について検討してまいります。

【ヒアリング回答②】

具体的な施策を実施していないため、現段階では特にございませぬ。

市町村名（豊能町） 調査者（原田亮）

【ヒアリング回答①】

本町において、子ども生活実態調査は、未実施である。

大阪府が実施した実態調査の内容を踏まえ、本町においての実態調査の有無を協議したい。また、地域の資源を生かした支援の在り方について、関係機関と連携し、取り組んでいきたい。

【ヒアリング回答②】

先行的なモデル事業に取り組んでいる自治体の報告等を聞く機会（シンポジウムなど）を設けていただきたい。

市町村名（能勢町） 調査者（原田亮）

【ヒアリング回答①】

子どもの生活に関する実態調査結果を踏まえつつ、子ども・子育て支援事業計画の具体化を図るとともに、学校のプラットフォーム化をめざして、能勢町ならではの施策、事業を、「子どもが創る明るい未来推進事業」（3か年計画：平成29年度～平成31年度）として展開します。

また「母子保健法」及び「児童福祉法」の平成29年4月1日改正も踏まえ、子育て世代包括支援センター並びに専門職を配置することなどによる児童家庭等に対する拠点（子育て世代包括支援センターと児童家庭等に対する拠点は兼ねることが出来る）を整備する取組みの具体化として、保健福祉センター（福祉部局）に「子どもの未来応援センター」を設置します。

○ 平成29年度の取り組み

学校のプラットフォーム化の具体化として、特に未就学児、低学年層をターゲットとしたSSW（スクールソーシャルワーカー）を町事業により配置し、加えて家庭教育支援（家庭教育支援員による学期に一度の全戸訪問）を実現します。こどもの居場所づくりとしては、既存ストックを活用した、長期休暇における給食の提供をパイロット的に実施し、次年度に向けた効果検証を行います。

また妊娠期から子育て期における母親等への支援については、「親同士」「地域」「行政」が有機的につながることによって、社会からの孤立の防止等に取り組みます。

○ 平成30年度の取り組み

平成29年度の取り組み実績を踏まえてさらなる事業展開を図る。※子どもの居場所づくり、学習支援事業の具体化を検討。

○ 平成31年度の取り組み

2か年間の取り組み実績を踏まえ、学校プラットフォームの具体化、また事業の効果測定を行い、次年度以降の事業展開に反映させる。

【ヒアリング回答②】

子どもの生活に関する実態調査を大阪府と共同実施し、施策、事業については情報共有等を行い、平成29年度からは上記項目1で回答しました事業等は大阪府の補助事業等を活用し実施するところです。

しかしながら本町は、実態調査からも等価可処分所得が府内においても低く、子どもを取り巻く環境は非常に厳しいものと考えております。

加えて地勢上、進学等については交通費等、家計の負担は大きくなります。

本町の限られた財源だけでは、対応できない課題でありますので、大阪府においては、地域の実情に応じた重点的な施策の展開、加えて支援を求めるところです。

市町村名（忠岡町） 調査者（奥田悦雄）

【ヒアリング回答①】

忠岡町では、独自の実態調査を行っておりませんので、今回の大阪府の結果がでた時点で、分析・研究を行い、町の施策に反映をさせて参りたいと考えております。

現在、独自施策として小学校4年生から6年生を対象に「あすなる未来塾」を開催しております。これは、土曜日の午前中に1時間程度、忠岡町文化会館において全国学習塾協会から講師を招いて算数の授業を各学年別を実施しているもので、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を行い、学習がつまづきやすい算数に絞り実施することで習熟度の向上を図るものです。積み上げ型の教科である算数は、一旦分からなくなると挽回が難しい側面があることから、算数に絞った塾を学習の場として開設し、学習機会の拡充を図るものです。平成28年度から実施し、4年生51人、5年生35人、6年生46人の合計132人が受講し、年間40回実施しました。

好評だったため、平成29年度からは中学1年生から中学3年生の数学・英語について拡充を図る予定です。

【ヒアリング回答②】

上記の「あすなる未来塾」の財源につきましては、大阪府新子育て交付金の優先配分枠モデルメニューの子ども貧困対策事業の学習支援として採択されており、平成29年度の拡充分についても対象となる予定であります。

但し、この新交付金については原則3年目までは事業採択はされると伺っておりますが、4年目以降の実施について保証がされておりませんので、そのあたりについて継続した事業を続けていくにあたって、ご配慮願えればと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○ 常任委員会でのご質問について

大阪府に対しては、マンパワーの充実について要望いたします。

具体例

- ・ 学校教育分野でのスクールソーシャルワーカーの配置
(生徒・保護者・教諭からの要望が多く、H29年度より町単費で配置拡充予定)
- ・ 虐待対応分野における専門員の配置(保健師など)
(本町のように、税基盤が脆弱で、人口の増加も見込めないような狭隘な町域しかない小さい町では、独自財源が限られており、なおかつ、毎日のように相談があるわけでもないため、常勤としての対応には限界があるため、大阪府として広域的な対応が可能な制度を創設して頂きたい。)